

# 一般質問通告書

【第82回定例会】

多可町議会議長 清水俊博 様  
 多可町議会 藤本 一 昭



受 領 日	番号
平成 29 年 12 月 8 日 午前・午後 0 時 20 分	6

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
<p>1. 毎日給食サービスの本年度4月からの料金改定の経過と利用状況</p> <p>在宅サービスとして利用されていますが、平成29年4月から料金が改定されました。昨年までの料金と比較して2倍に値上げされました。それに伴い利用を断念した世帯があります。その理由は料金が2倍になって毎日給食を受けるだけの資金がないためでありました。</p> <p>料金の改定した理由、変更の手続き、審議した部署と経過そして、町民への周知をしたか、そして、値上げになって、その後どのように利用されているかを町長に答弁を求める。</p>	町長
<p>2. 幼児、児童、生徒のインフルエンザ予防ワクチン接種の公費による費用負担を求める。</p> <p>多可町では、高齢者のインフルエンザ予防接種の費用は、公費負担となっておりますが、幼児を含む生徒児童へのインフルエンザ予防接種の公費負担がないため、昨今の小学校中学校のインフルエンザによる学級閉鎖が毎年多発しています。</p> <p>この際、幼児、児童、生徒の任意のインフルエンザ予防接種の費用負担を公費にすることを求めます。町長の決断を求めます。</p>	町長
<p>3. 八千代区内の休日及び夜間の医療機関の医療体制（ICT情報通信技術）の充実を求める。</p> <p>八千代区の休日及び夜間の医療機関の体制が未整備であります。八千代区で暮らす高齢者の多くが、かかりつけ医としているのが、八千代診療所と伊藤医院であります。高齢者の容態が、急変した際に、他の医療機関に救急搬送されているのが現状であります。そこで、適切な医療の継続のために多可日本赤十字病院を中心とする、地域包括支援システムを利用して、かかりつけ医の不在時に ICT（情報通信技術等）を利用して円滑な情報提供を確立していくべきであると考えます。</p>	町長

## 質 問 の 内 容

1、在宅サービスとして利用している方は、おおむね65歳以上の一人暮らし老人。高齢者世帯で調理が困難な高齢者に対して、定期的に訪問して、栄養のバランスのある食事を提供して、同時に安否の確認を目的に実施していただいております。

そんな中平成29年4月から料金が改定されました。昨年までの料金と比較して2倍に値上げされました。全食（ごはん、おかず）で300円から500円、副食（おかず）は、200円から400円それぞれ値上げになりました。それに伴い利用者が、利用を断念した世帯があります。そのうちの一人の方は、その理由料金が2倍になって毎日給食を24日利用していましたので毎月、約7200円の支払いをしていましたが、約12000円になるので利用を断念しました。年金暮らしの一人暮らし世帯で毎月約5000円の出費は大変厳しいものであります。

町当局が、この料金の改定を実施した理由と料金変更のために実施した調査内容、内部での料金改定に対しての手続き及び経過及び審議した部署と審査経過並びに、町民への周知をどのように実施したか、そして、値上げになって、その後どのような利用状況になっているかを町長に答弁を求めます。

その方は、4月から、介護保険の利用に変更しております。

それによって、ホームヘルパーさんに調理を依頼しております。食材は、ご近所のかたにお買い物を依頼されて食材費が増加しております。その上、介護料金は、約5000円を支払っています。つまり、多可町は、毎日給食の7000円の費用を抑制するために、毎月介護保険として、金45000円の介護保険金を拠出しています。この現状をどのように受け止めますか、答弁を求めます。

2多可町では、高齢者のインフルエンザ予防接種の費用は、公費負担となっておりますが、幼児を含む生徒児童へのインフルエンザ予防接種の公費負担がないため、昨今の小学校中学校のインフルエンザによる学級閉鎖が毎年多発しています。

その要因は、多可町の場合複数の世代が同居しています。それにより家族の子供が、インフルエンザを発病すると、兄弟に伝染し、同居の高齢者に伝染しそして両親にと順番に発症しているのが現状であります。高齢者のインフルエンザ予防接種によって、高齢者は発症しにくいことにはなりますが、家庭内では、予防には限界あります。若年者のインフルエンザ予防によって、小中学校のインフルエンザによる学級閉鎖が減少するようにしていくべきであると考えます。

この際、幼児、児童、生徒の任意のインフルエンザ予防接種の費用負担を公費にすることを求めます。どうか町長の決断をもとめます。

3, 八千代区の休日及び夜間の医療機関の体制が未整備であります。八千代区で暮らす高齢者の多くが、かかりつけ医としているのが、八千代診療所と伊藤医院であります。高齢者の容態が、急変した際に、他の医療機関に救急搬送されているのが現状であります。

そこで、適切な医療の継続のために多可日本赤十字病院を中心とする、地域包括支援システムを利用して、かかりつけ医の不在時（看取りを含む）に ICT（情報通信技術）等を利用して円滑な情報提供を確立していくべきであると考えます。

例えば、既往歴、治療経過、診察内容を ITC のネットワークを確立して、情報の共有化を図り不要な検査をせずに適確な治療に対処でき、活用すべきであります。